

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	遊休水田適正保全管理事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業振興課			
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	安蒜 康志			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	水田	意図	水田の荒廃化が回避され、水田が持つ多面的機能が適正に維持される。
事業内容	多面的機能である「貯水・保水機能」「美観形成」の維持を目的として、保全管理水田の草刈活動を奨励し、奨励金を交付する。			
事業開始から現在までの状況変化	国の米の需給調整により、本市の作付面積の制限がなされ、遊休水田（休耕地）が発生する。遊休水田の荒廃化は美観の悪化、害虫の発生、隣接農地への悪影響が増加する原因となるため、荒廃化の防止を目的に開始した事業であるが、近年、大規模開発により、遊休水田が減少している。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		遊休水田の面積	62.62	48.71	45.37	ha	
	草刈を実施した遊休水田の面積	37.02	31.79	32.22	ha		草刈奨励金交付対象の水田面積 + 開発対象の草刈実施水田面積
	草刈実施率	59.12	65.26	71.02	%		草刈実施遊休水田面積 ÷ 市内遊休水田面積 × 100
指標で表すことができない定性的な成果	遊休水田の保水能力の維持・美観保持				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	遊休水田面積の増加は、国から作付割当面積が減少となっていることが主な要因となっており、市や生産者の取り組みや努力のみで解消できるものではない。 草刈奨励金制度の周知をしているにもかかわらず、制度を活用しない所有者が多く、草刈実施面積は、例年31～37ha前後にとどまっている。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	4,515,220	3,997,330	2,958,250				
事業費(b)(円)	2,234,300	1,915,450	922,270				
うち一般財源	2,234,300	1,915,450	922,270				
職員給与費(c)(円)	2,280,920	2,081,880	2,035,980				
人役・職員(人)	0.30	0.30	0.30				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	0.02	0.02	0.02				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

事務事業の業務改善について

今年度(H29)の改善計画	遊休水田の自主管理の喚起と制度周知を行う。
今年度(H29)に実施した取組	農家回覧を通して、水田のもつ多面的な機能についての理解と草刈奨励金制度についての周知を行った。

取組の課題	水田所有者の自主的な管理への意識改善
今後の改善計画	遊休水田の自主管理の喚起と制度周知をリーフレットにより行う。